

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XII 政治的大衆行動と平和運動

3 反核・平和運動—SSDIIIにむけて

国民署名運動推進連絡会議の発足

八一年一月四日、中野好夫、大友よふ、中林貞男氏ら一〇氏は、第二回国連軍縮特別総会(S SDII)にたいし、核兵器完全禁止と軍縮を要請する「国民署名のよびかけ人会議」を開くよう訴える文書を発表した。

一月一四日午後、この訴えにこたえて東京・神田の労金会館で国民署名運動のよびかけ人会議が開かれた。会議は、一〇氏の訴えに賛同してこの日までによびかけ人となった七五氏らで「第二回国連軍縮特別総会に核兵器完全禁止と軍縮を要請する国民運動推進連絡会議」を発足させることを確認。同連絡会議として国民署名運動と国連軍縮特別総会への国民代表派遣運動にとりくむことを決め、一五人の調整委員による作業グループを設置した。

【第二回国連軍縮特別総会に核兵器完全禁止と軍縮を要請する国民署名運動の呼びかけについてのお願い(全文)】

核戦争の危機が一段と不気味に私たちの目の前に迫ってきています。

一九七八年に国連史上はじめて開かれた第一回国連軍縮特別総会が、核兵器の存在そのものを人類の生存への脅威として断罪し、軍縮、わけても核兵器撤廃を諸国家が取り組むべき最優先の課題としてその実施を迫りました。それにもかかわらず、以来四年近く情勢はこの国連総会の合意にまさに逆行し、私たち人類は生き残るか絶滅するかの淵に立たされています。

私たちは、私たち自身の子々孫々のためにも、何としても現世代の内に、あらたに台頭しつつある欧米その他の核兵器撤廃運動とも呼応しつつ、核兵器廃絶というこの共通の大義のために、従来からの努力を倍加しなければならないことを痛感します。そして、このような努力のための多様な運動の一環として、第一回軍縮特別総会の際にも増して、私たちは自国政府にむけて、また第二回国連総会にむけて、国民的な要請署名の一大運動を起こすべきであると考えます。

この新しい国民署名の要請項目としては

- 一、広島・長崎および核実験による被爆の恐ろしさ、被爆者の苦しみを世界の人びとに知らせること。
 - 二、核兵器の使用を人道に反する犯罪として禁止する国連協定をすみやかに実現すること。
 - 三、核兵器をつくらず、持たず、持ち込ませず、核攻撃を認めない非核地帯を世界各地に広げること。
 - 四、軍縮のための条約をつくり、期限をきめてきびしく実施すること。とりわけ、核兵器の完全禁止を最優先させること。
- などとすべきかと考えます。

本来ならば、国民各界各層を代表する全ての方々にもれなくこの国民要請署名運動の呼びかけ発起人となっていたいただく手続きをとるべきですが、欧米などの同種の運動に連帯しつつ、前回の二〇〇〇万余の署名数を上回る目標を達成するためには、何分にも国連総会の開会が七ヵ月足らずに迫っていることでもあり、とりあえず下記の私どもが発起人となっていたいただく多くの方々をお願いすることにいたしました。

何とぞ事情をご賢察下さり、この意義ある行動を代表する呼びかけ人として実りある成果を生むようご援助下さるようお願い申し上げます。なお、呼びかけ人になっていただくよう要請した方々の第一次分リストは別紙(略)の通りでございます。各位のご推薦により呼びかけ人は、今後とも一層広範な方々の参加をお願いすることにいたしたいと存じます。

つきましては、主旨にご賛同いただいた方々にお集まり願ひ、各位のご意見を伺いながらこの国民署名運動を発展させたいと存じますので、下記により第一回の国民署名呼びかけ人の会議を開催いたしたく存じます。ご多用中とは存じますが、お繰合せの上是非ご出席下さり、ご高見をたまわりたく存じます。

記
日時 十一月十四日(土)一六・〇〇～一八・〇〇
場所 労金会館九階大会議室
一九八一年十一月四日

伊東 壮	大友 よふ
小川 岩雄	小野 周
城 吉信	新村 猛
関屋 綾子	中野 好夫
中林 貞男	藤井 日達

平和のための国民集会

八一年十一月二一～二二日の両日、日本平和委員会、安保破棄諸要求貫徹中央実行委員会、統一労組懇などで構成される集会推進委員会の主催で、「平和のための国民集会」が開催され、三五都道府県から五〇〇人をこえる代表が出席した。集会では、二一日夜に「はてしない核軍拡競争と核のカサ」など五テーマで学習交流集会、二二日午前には「第二回国連軍縮特別総会をめざして」など五テーマで討論集会＝分科会、午後には東京・武蔵野市の法政一高体育館で全体総会がもたれた。全体総会では、小笠原英三郎日本平和委員会会長の主催者代表挨拶、全国各地の運動の代表六人の報告と五つの分科会のまとめ報告の後、「アピール」と「私たちの行動への決意」が採択され、日本周辺への戦域核ミサイル配備計画等にたいして、米・日・ソの各政府にそれぞれ抗議・要請電を打つことが確認された。

なお、この「国民集会」と結んで、二〇日夜には「米軍・自衛隊による被害者の叫びを聞くつどい」が、二一日午後には「いま、平和を考える国民の広場」が開かれた。

横浜平和集会

太平洋戦争開戦四〇周年にあたる八一年一二月八日、「核戦争への道を許さず、核兵器廃絶、全面軍縮を要求する一二・八横浜平和シンポジウム」が横浜の国際会議場で開催された。これは、核軍拡競争と核戦争への道を許さず、欧米での反核運動に連帯し、第二回国連軍縮特別総会に向けて大きく運動を盛り上げようと、総評のよびかけで開かれたもので、各地の平和団体など六三団体二〇四人が参加した。シンポジウムは、新村猛名大名譽教授の挨拶の後、藤井治夫、平那覇市長らパネラーの報告と討論に入った。この中で、富塚総評事務局長は、(1)核戦争と憲法改悪に反対す

る、(2)SSDIIIに向けて三千万署名を必ず達成させ、一〇〇〇人の代表団を派遣する、(3)米・ソに代表を派遣し、核軍縮交渉に入るよう要請する、(4)新しい平和運動体を組織する。(5)全国の市町村にたいして反核・軍縮決議を採択させる。そのために三月末に広島で二〇万人、五月に東京で三〇万人の集会を開催する。東京集会に向け全国から平和行進をおこす——との五点にわたる運動目標を提案し、シンポジウムではそのための実行委員会を発足させることが確認された。

シンポジウムに引き続いて、八日午後六時から横浜・大通り公園で、「核兵器廃絶と全面軍縮を求める横浜平和集会」が開催され、労働者・市民ら一万人が参加した。集会では、主催者を代表して榎枝総評議長が「この集会を出発点に、来年六月の国連軍縮特別総会に向けて反核・反戦の一大闘争を生み出そう」と訴え、社会党の飛島田委員長も「時間はない。まず行動に立ち上がることだ」と挨拶した。

「横浜平和アピール」の採択の後、集会参加者はキャンドルやちょうちんを手に持って伊勢佐木町商店街をデモ行進した。

八二年・平和のためのヒロシマ行動

人類初の被爆地・広島から、世界に核兵器廃絶を訴える「八二年・平和のためのヒロシマ行動」は、「世界から核兵器をなくそう」「ヒロシマ・ナガサキの心を世界へ」のスローガンの下、三月二一日午後一時から、広島・平和記念公園など六会場が開かれ、わが国原水禁運動としては空前の一九万四〇〇〇人が参加した。第二回国連軍縮特別総会に核兵器完全禁止と軍縮を要請する国民運動推進連絡会議と広島実行委員会が主催するこの集会は、原爆犠牲者のめい福を祈る黙とうで始まった。メイン会場では、今堀広島女子大学長の開会宣言のあと、評論家の中野好夫氏が主催者挨拶。つづいて国際軍縮議連顧問の宇都宮徳馬参院議員、日本山妙法寺の藤井日達山主らが登壇して訴えをおこなった。「メイン会場」と並行して、「語り部の広場」「若者の広場」「ちびっこ広場」「スピーチの広場」「歌の広場」の各会場でも、被爆者、大江健三郎氏らの作家、菅原洋一氏らの歌手、そして一般の市民が、原爆の恐ろしさと平和の尊さを語り、唄った。「ヒロシマ行動」は、最後に「ヒロシマ・アピール」を採択して、四時間にわたる行動の幕を閉じた。

【ヒロシマ・アピール(全文)】

国民のみなさん！全世界のみなさん！

いま、一発でも核ミサイルが発射されたなら、あるいはどこかで核戦争が起こったなら、かならずや地球をおおう核戦争へとすすむでしょう。それはわずか二四時間で、平和も愛もいのちも、また美しい山河もすべて消してしまうのです。

わたしたちは、考え方や国のちがいを超え、またお互いの信頼をきずいて、核戦争を防ぎ、核兵器をなくすという大きな目的にむかい、力を合わせなければなりません。

今日ここ広島に集ったわたしたちは、ヒロシマ、ナガサキの心をこめて、日本政府に、各国政府に、国連に、また全世界に次のことを強く訴えます。

一、ヒロシマ、ナガサキの原爆および核実験による被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを世界の人びとに知らせること。

二、核兵器の使用を人道に反する犯罪として禁止する国際協定をすみやかに実現すること。

三、核兵器をつくらず、持たず、持ち込ませず、核攻撃を認めない非核地帯を世界各地に広げること。

四、軍縮のための条約をつくり、期限をきめてきびしく実施すること。とりわけ、核兵器の完全禁止を最優先させること。

以上のわたしたちの要求は、アメリカ・ソビエトをはじめ核を持つ国が、人間の良心を持って世界の人びとの願いにこたえ、みずから核兵器をへらすという決断をすれば、実

現へむけて大きくすすむでしょう。またわたしたちは、被爆国日本の政府が、ことばだけでなく、しんげんに核兵器禁止のために努力することも、強く要求します。

第二回国連軍縮特別総会を成功させましょう！ノーモア・ヒロシマ！ノーモア・ナガサキ！地球の破滅を防ぎましょう！人類の未来にさいわいあれ！

八二年・平和のための東京行動

六月のSSDIIを目前に、政府と国連、世界各国に核兵器の廃絶と軍縮実現を求める「核兵器廃絶と軍縮をすすめる八二年東京行動」が、五月二三日、東京の代々木公園、上野公園、明治公園など九会場で開かれ、終日多彩な行事を繰り広げた。「核戦争への道を許さずヒロシマ・ナガサキの心を世界にひろめよう」のスローガンのもと、この集会には、代々木・上野両公園でのメイン会場をはじめ、ロック・コンサートや反核バザール、展示コーナーなどもふくめて「ヒロシマ行動」を上まわる四〇万六〇〇〇人が参加し、史上空前の盛り上がりが見られた。

代々木公園のメイン会場では、主催者を代表して中林生協連会長が「人類の未来のためにも、いまリーダーシップをとるのは被爆国日本の責任」と、力を込めて挨拶。総評の榎枝議長も「核の傘ではなく、平和と幸せの傘を広げよう」と基調報告した。また、「国民運動推進連絡会議」を代表し、SSDIIで演説することが決まった山口仙二日本被団協代表委員が、「明日の地球をヒロシマ、ナガサキにしてはいけない。いまこそ、核兵器ノー、戦争ノーを世界に叫ぼう」と訴え、大きな拍手を受けた。このほか、代々木会場では被爆者、東京大空襲被災者をはじめ、大石武一軍縮議連会長、永井道雄元文相、武者小路公秀国連大学副学長らが、上野会場では大友よふ地婦連会長、宇都宮徳馬軍縮議連顧問、来日中のマクガバン元米民主党大統領候補らも挨拶した。集会は、最後に「日本政府に対する要請決議」と「東京アピール」を採択し、SSDII開幕前日の六月六日から一二日までを国際行動週間として、欧米各国の反核運動と呼応し、国内でもさまざまな行動に取り組むことを確認した。

【日本政府への要請決議(要旨)】

私たちは、日本政府が次の努力を積極的に行なうよう要請する。

- (1)日本政府が、レーガン米政権の核軍拡政策を支持する姿勢は認めることができない。米ソ中心の核軍拡競争に反対し、核兵器廃絶のために努力するよう要求する。
- (2)政府は、核の均衡 // 核のカサ // という恐怖の下に国民をおくのではなく、核戦略体制から離脱するための平和政策をとるよう要求する。
- (3)非核三原則に基づき、核戦争反対非核化を求めた地方議会決議を積極的に推進するよう要求する。
- (4)政府は国連での核不使用決議に対し、わずか一〇数カ国とともに反対してきた。被爆国政府にあるまじきこの態度に抗議し、核兵器不使用に賛成するよう要求する。
- (5)いかなる国のものであれ、日本周辺への核巡航ミサイル、戦域核ミサイル、中性子爆弾などの配備に反対し、非核武装地帯をつくるよう要求する。
- (6)軍事費突出と外国の核戦略体系への組み込みに抗議する。政府は平和憲法の本質に戻り、世界平和を築く具体的行動をとるよう要求する。

政府は国民の負託を受けた代表として、国民が核戦争の恐れを抱いて生きるのではなく、真に平和で安全な将来を保障する責任を負っている。政府は核軍拡への協力・加担を直ちにやめ、期限を切り時間枠を設けた核兵器廃絶と全面完全軍縮のためのプログラムを呈示するよう強く要請する。

反核グループの結成と決議・声明の発表

SSDIIIに向けて大きく盛り上がった反核・平和運動のなかで特徴的なものは、多彩な反核グループの結成と、反核決議・声明・署名などの発表である。八二年に入ってから結成された反核グループ

や反核をよびかけた決議・声明・署名にはつぎのようなものがある。

「核戦争の危機を訴える文学者の声明」(一月二〇日発表、四月三日現在五三五人署名)、「第二回国連軍縮特別総会に向けての婦人の行動を広げる会」(二月三日結成、その後三八団体参加)、「核兵器全面廃絶と戦争防止を訴える美術家の声明」(二月九日発送、よびかけ人二六人)、「安保体制打破新劇人会議反核アピール」(二月一六日発表)、「国際軍縮促進学生連盟」(二月二二日準備会)、「反核・日本の音楽家たち」(二月二一日準備会、三月二〇日設立総会)、「反核・写真運動」(二月二六日声明発表、三月一九日現在賛同者五〇七人)、「平和をつくる沖縄百人委員会」の「沖縄の町や村を核戦争のために提供しない非核地域の宣言決議」運動(三月六日)、「核兵器の廃絶を求める法律家運動」、「核兵器の廃絶と戦争防止を訴える科学者の声明」(三月一八日現在一八四人)、「日本青年への呼びかけ」(三月五日、六団体)、「いわさきちひろ絵本美術館の反核・軍縮運動」(三月七日)、「核兵器廃絶・軍備縮小・文民統制の堅持をもとめる旧軍関係者の会」(三月二八日発足総会)、「浄土真宗本願寺派平和宣言」(三月六日)、「戦争への道を許さない学生の会」(三月四日第一回学生の集い)、「日本ジャーナリスト会議・反核アピール」、「核戦争に反対する医師の会」(四月一日結成)、「詩人会議「日本の詩人のみなさん」(四月二〇日)、「核兵器の完全廃絶と軍縮を求める小児医師の会」、「核兵器の完全禁止と軍縮の実現をめざす医師、医学者のみなさんへの訴え」(五月二〇日現在よびかけ人一二七人)、「日本学術会議「核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明」(五月二〇日)、「今こそ核兵器廃絶を求める映画監督の会」の声明(五月二〇日現在二四四人)、「立正佼成会「平和宣言」(五月二三日)、「反核平和を願うキリスト者合同祈とう集会」(五月三〇日、一五〇〇人)、「核兵器の廃絶を求める高校生の平和アピール」(六月五日、広島、長崎、埼玉の各県平和ゼミナールと広島県・呉「高校生平和の集い」の連名)。

また、各地方議会での核兵器廃絶・軍縮促進を求める決議や意見書、非核宣言の採択が相次いだのも、今回の反核・平和運動の特徴の一つである。二、三月定例議会がほぼ終了した四月一日現在、全国で大阪、京都、広島、長崎など三一府県議会、長崎など三九五市議会、四〇七町村議会、計八〇二議会が決議や意見書、宣言を採択しており、これは全国の地方自治体のほぼ四分の一にあたっている。

SSDIIへの代表派遣と入国拒否問題

日本国内で高まった反核・平和・軍縮を求める声をSSDIIの論議に反映させようと、「国民運動推進連絡会議」に結集する各団体代表一二二人が、六月四日からのニューヨークを中心とする行動に参加した。このうち、総評・中立労連などから派遣される「原水禁・労働代表団」約四〇〇人は、五月二四日、総評会館で独自に結団式を開いた。日本代表団の出発に際して、アメリカはマッカーラン・ウォルター法(一九五二年制定)の適用による各国代表団の一部へのビザ発給拒否を明らかにした。日本代表団で入国を拒否された者は二一四名で、原水協二〇三人、原水禁八人、朝鮮人被爆者二人、法律家一人。このほか日本機関紙協会の六人もビザ発給を拒否された。原水協代表団二二七人は急ぎ、行先きをヨーロッパとカナダにきりかえて出発することになった。

ニューヨークに到着した日本代表団は、各国国連代表部への要請、国連公使との懇談、平和音楽会や文化祭典への出席、国連総会の傍聴、各種の平和行進、軍縮集会への参加、市民団体や住民運動団体との交流など精力的な活動をおこない、六月二〇日に帰国した。この中で六月一〇日には、集められた署名の国連事務総長への伝達式をおこない、六月一二日には、一〇〇万人が参加した「生存のための国際大デモンストレーション行動」にも日本代表団として加わった。なお、日本から国連に提出された署名は「推進連絡会議」の二八六五万五七〇八人をはじめ、「核軍縮連絡協

議会」の一六一八万八二四七人(六月一日現在)、新宗連の三六七四万五三九五五人(五月一六日現在)、日本カトリック司教団の四八万四〇〇〇人(五月二五日現在)など、全部で八〇〇〇万人分を超え、日本をふくむ九カ国一七団体が国連に提出した署名は、約一億に達した。

ニューヨークでの行動に参加した「推進連絡会議」の各界代表は、六月一〇日、現地で会議を開き、ニューヨーク行動の成果をひきつぎ国内の運動をさらに広範な国民運動へと発展させていくなど五項目を決定し、帰国後、ただちに各団体・個人によびかけていくことを確認した。

【五項目の確認事項(要旨)】

- 一、「推進連絡会議」の国民署名で掲げられた四項目(略)の具体化を図るため、草の根市民運動を柱に国内行動の発展を期す。
- 二、当面、SSDIIIに提出した署名を持ち返り、署名運動を拡大すると共に、政府に要求して署名の保管場所を作り、永久に保存して核廃絶、軍縮運動のシンボルとしていく。
- 三、今年の原水爆禁止世界大会に草の根市民の参加をよびかけ、「反核アピール」を出した全てのグループ、個人に参加を要請していく。
- 四、一〇月下旬の国連軍縮週間にむけて、広範な国民運動として各都道府県単位に行動が展開できるよう努力する。

五、各団体は「推進連絡会議」の四項目を基本とし、その目的達成のため、それぞれの独自行動を相互に認めあい、その積みあげにより、一大統一行動に発展させるよう努力する。

核軍縮をすすめる連絡協議会の活動

二月一二日、同盟と公明・民社・新自ク・社民連の「中道四党」代表は、東京・ヒルトンホテルで「第二回国連軍縮特別総会に向けて核軍縮を進める連絡協議会」の発会式を開催し、SSDIIIに向けて「核軍縮・軍備縮小を求める署名運動」を独自に展開することに合意した。

三月一三日、「連絡協議会」の主催で、「〃広島心を世界に〃平和の集い」が開催され、会場の広島公会堂には約二五〇〇人が参加した。「集い」では宇佐美同盟会長、田社民連代表、河野新自ク代表代行、佐々木民社党委員長、竹入公明党委員長がそろって挨拶をおこない、国連への提言などが採択された。この午前、「集い」に先立って、中央と同様に広島五団体による連絡協議会発会式がおこなわれ、広島連絡協議会が発足した。

また、同じ三月一三日、長崎県でも、「核兵器禁止・世界平和をめざす長崎県連絡会議」が発足し、この「連絡会議」と中央の「連絡協議会」との共催で五月二一日に、「核禁・軍縮・平和促進長崎集会」が開催された。長崎市平和会館で開かれた集会には約八〇〇人が参加し、井上同盟副書記長、石田公明党副書記長、塚本民社党書記長、檜崎社民連書記長ら四氏(山口新自ク幹事長は街頭行動に参加したが緊急公用で帰京のため集会は不参加)の挨拶をうけた。

「連絡協議会」は、SSDIIを目前に控えた六月一日、「国連軍縮特別総会派遣代表歓送六・一東京集会」と代表団の「結団式」を開催した。一日夜、日比谷公会堂で開かれた集会には約二〇〇〇人が参加し、「派遣代表団」一八人の紹介、派遣代表の抱負、各党代表の激励の挨拶などがおこなわれた。この集会に先立って、同日夕刻から、日比谷公園松本樓で代表団の結団式が開かれ、各団体関係者が出席した。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
